

特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人 ○○○○	事業年度	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日
-----	----------------	------	----------------------------------

1 資金に関する事項 [ 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ]

丸数字は、特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動促進法施行規則第 32 条第 1 項各号に対応しています。以下同じです。

(1) 収益の源泉別の明細

収 益 源 泉 の 内 訳	金 額
会費	500,000 円
補助金	1,000,000 円
委託事業	8,500,000 円
受取民間助成金	200,000 円
受取寄付金	1,200,000 円
就労支援継続 B 型に関する事業収益	12,000,000 円
○○に関する講演会事業収益	200,000 円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	21,420,000 円

活動計算書の経常収益計と一致します。

(2) 借入金の明細

借 入 先	金 額
理事 佐賀 太郎 (短期借入金)	1,000,000 円
○○銀行 (長期借入金)	5,000,000 円
	円
	円
	円
合 計	6,000,000 円

借入金がある場合に記載し、該当がない場合は「なし」と記載します。

(3) その他


2 資産の譲渡等の内容に関する事項 [ 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ]

(1) 資産の譲渡に係る料金及び条件等

譲渡資産の内容	料金	条件等
〇〇ガイド（書籍）	1,000 円	
	円	
	円	
	円	
書籍を売るなど資産の譲渡を行っている場合に記載し、該当がない場合は「なし」と記載します。		
	円	
	円	
	円	
	円	

(2) 資産の貸付けに係る料金及び条件等

貸付資産の内容	料金	条件等
なし	円	
	円	
	円	
資産の貸付け等を行っている場合に記載し、該当がない場合は「なし」と記載します。		
	円	
	円	
	円	
	円	

(3) 役務の提供に係る料金及び条件等

役務の提供の内容	料金	条件等
講演会参加費	2,000 円	
	円	
	円	
サービスの提供や講演会等開催により参加費を徴収する場合等に記載し、該当がない場合は「なし」と記載します。		
	円	
	円	
	円	
	円	

3 取引の内容に関する事項 [ 次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順位の順位を付した場合にはそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引 ]

寄付金を除き、収益が多い取引先上位 5 者を記載します。

(1) 収益の生ずる取引の上位 5 者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
国保連合会	佐賀市呉服元町 7-28	10,000,000 円	介護保険収入
〇〇市役所	〇〇市本町 6-5	2,500,000 円	委託金
財団法人〇〇	東京都渋谷区〇〇1-5	1,000,000 円	助成金
佐賀県	佐賀市内 1-1-59	800,000 円	委託金
(株)〇〇	〇〇県〇〇市 3245	150,000 円	〇〇セミナー講師料

支払った費用が多い取引先上位 5 者を記載します。

(2) 費用の生ずる取引の上位 5 者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
(株)〇〇印刷所	佐賀市〇〇4-5-9	300,000 円	印刷
〇〇〇〇	〇〇市駅前 5-6-9	200,000 円	事務所賃貸料
〇〇〇(株)	大阪府〇〇1234	150,000 円	フォーラム講師謝金
〇〇電気(株)	〇〇市栄町 1-2-3	100,000 円	エアコン購入及び取付費用
〇〇協会	〇〇市〇〇1111	50,000 円	フォーラム講師謝金

(3) 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引  
イ 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	住所又は所在地	譲渡年月日	譲渡価格	譲渡資産の内容等
なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

役員、社員、職員、寄附者又はこれらの者の親族等に対し、資産の譲渡を行った場合に記載します。  
該当がない場合は「なし」と記載します。

□ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	住所又は所在地	貸付年月日	対価の額	譲渡資産の内容等
なし				円	
				円	
				円	
				円	
<p>役員、社員、職員、寄付者又はこれらの者の親族等に対し、資産の貸付けを行った場合に記載します。 該当がない場合は「なし」と記載します。</p>					
				円	
				円	
				円	

八 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	住所又は所在地	役務の提供年月日	対価の額	役務提供の内容等
〇〇〇〇	役員	〇〇市〇〇町1	H26.5.30	10,000円	講師謝金
				円	
				円	
				円	
<p>役員、社員、職員、寄付者又はこれらの者の親族等に対し、サービスの提供を行った場合やサービスを提供した場合に記載します。 該当がない場合は「なし」と記載します。</p>					
				円	
				円	
				円	

4 寄附者に関する事項 [ 寄附者（役員、役員の子族等で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が 20 万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ]

氏名	寄附金額	受領年月日
佐賀 太郎	1,000,000 円	H26. 10. 31
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .

役員や役員の子族等（配偶者や三親等以内の子族）からの寄付のうち、事業年度中の合計額が 20 万円以上であるものがある場合に記載します。  
該当がない場合は「なし」と記載します。

5 給与の総額等に関する事項 [ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ]

給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額
140 人	264,000,000 円

給与を得た職員の延べ数及び給与総額を記載します。

6 支出した寄附金に関する事項 [ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ]

支出年月日	支出先の名称	所在地	寄附の目的等	支出した寄附金額
H26.8.31	〇〇連絡会	〇〇県〇〇市〇〇1-1	災害援助	100,000 円
・				円
・				円
・				円
・				円
・				円
・				円
・				円
・				円
・				円
合 計				100,000 円

支出した寄付金や助成金がある場合は、その支出年月日、支出先の名称、所在地、寄付の目的等及び金額を記載します。該当がない場合は「なし」と記載します。

7 海外への送金等に関する事項 [ 海外への送金又は金銭の持ち出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日 ]

実施日	使 途	金 額
H26.8.31	〇〇で起こった大地震に伴う災害援助	500,000 円
・		円
・		円
・		円
・		円
・		円
・		円
・		円
・		円
・		円

海外への送金又は金銭の持ち出しを行った場合に、その実施日、使途、金額を記載します。該当がない場合は「なし」と記載します。

## 「特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類」記載要領

記載要領は提出の必要はありません。

### 1 「1 資金に関する事項」欄

- (1)欄には、受取寄附金、事業収益、資産売却益、受取利息等の収益の源泉別の内訳を記載します。
- (2)欄には、借入金がある場合に、その借入先ごとの内訳を記載します。
- (3)欄には、上記の他に資金に関する重要な事項がある場合に記載します。

### 2 「2 資産の譲渡等の内容に関する事項」欄

(1)~(3)の各欄には、譲渡資産等の内容、料金及び特定の者に対する割引販売等の譲渡等における条件を記載します。

個別の記載に代えて、料金表、カタログ等を添付する場合には、その旨を記載します。

### 3 「3 取引の内容に関する事項」欄

(1)及び(2)の各欄には、収益及び費用が生ずる取引それぞれについて取引金額の最も多いものから上位5者に対する、取引内容等について記載します。

(3)の各欄には、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の親族等との取引等について記載します。

(注意事項)

この場合の「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の親族等」とは次の者が該当します。

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族

の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは

是三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

又は に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

### 4 「4 寄附者に関する事項」欄

当期中の寄附者のうち、役員、役員の親族等で寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上の者について記載します。

(注意事項)

この場合の「役員の親族等」とは次の者が該当します。

役員の配偶者若しくは三親等以内の親族

役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

役員の使用人及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

又は に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

### 5 「5 給与の総額等に関する事項」欄

当期中に給与を支給した従業員の総数と総額を記載します。

### 6 「6 支出した寄附金に関する事項」欄

当期中に支出した寄附金(助成金を含みます。)について記載します。

### 7 「7 海外への送金等に関する事項」欄

200万円以下の海外への送金又は金銭の持出しを行った場合に記載します。